

企 画 部

平成17年度
8,028,691

平成16年度
10,841,389

〈計 画 局〉

	⑰	⑱	
企 画 総 務 課			
I 企 画 総 務 費			
1. 企画事務事業 ㊦	16,080	26,996	政府に対する重点事業の提案・要望及び県政の調査・調整に要する経費
II 計 画 調 査 費			
1. 地域再生等プロジェクト推進事業 ㊦	4,453	4,122	構造改革特区や地域再生計画の活用等により地域の振興及び地域課題の解決を図るために要する経費
2. 県勢活性化企画調整事業 ㊦	11,043	12,043	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
3. 大学の地域貢献支援事業 ㊦	9,530	9,530	県内の高等教育機関が行う地域の活性化、文化の向上のための事業を支援するために要する経費
4. ㊦和歌山大学紀南サテライト運営支援事業 ㊦	9,274	—	紀南地域の高等教育環境の充実のため、紀南サテライト連携協議会（仮称）を通じ和歌山大学紀南サテライトを支援するために要する経費
5. ㊦和歌山大学観光系学部設置促進事業 ㊦	7,000	—	和歌山大学の観光学部設置を促進するために要する経費
III 交 通 対 策 費			
1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業 ㊦	2,961	3,311	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、東海南海交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想を実現するために要する経費
コスモパーク加太対策室			
I 企 画 総 務 費			
1. コスモパーク加太計画推進事業 ㊦	1,083,093	2,261,078	コスモパーク加太の整備・利活用に要する経費
科学技術振興室			
I 計 画 調 査 費			
1. 地域科学技術振興事業㊦	3,176	4,220	大学・県立試験研究機関等の研究開発能力を活用し、地域の技術革新の推進に要する経費
2. 戦略的研究開発プラン事業 ㊦	144,710	118,883	競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費
3. 和歌山ナノ・ケミストリープロジェクト推進事業 ㊦	2,925	2,925	都市エリア産学官連携促進事業（文部科学省）を活用して、産学官共同研究の推進による新技術・新産業創出に要する経費
4. 和歌山バイオ戦略推進事業 ㊦	11,875	12,500	地域結集型共同研究事業（独立行政法人科学技術振興機構）を活用して、産学官共同研究の推進による新技術・新産業創出に要する経費
5. ㊦科学技術コーディネータ機能強化事業 ㊦	8,194	—	科学技術コーディネータを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費

	⑰	⑱	
地域振興課			
I 計画調査費			
1. 紀伊半島地域振興対策事業 (甲)	3,566	3,394	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の策定・推進を図るために要する経費
2. 特定地域振興事業 (甲)	6,090	4,750	地域活性化のための諸施策と地域資源を活かした個性と魅力ある「地域づくり」を促進するために要する経費
3. 地域づくり団体ネットワーク形成事業 (甲)	8,563	8,817	地域の活性化を図るために、県内で自主的に活動する地域づくり団体を支援するために要する経費
4. 黒潮いきいき交流事業(甲)	1,700	2,600	和歌山県と千葉県との交流の歴史を踏まえながら、各種交流事業の実施を通して、人的・経済的交流を促進するために要する経費
5. 世界遺産推進事業 (甲)	15,600	38,558	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録一周年記念行事等の開催による情報発信や、世界遺産の保存と活用に関する地域活動を支援するために要する経費
6. 紀の川緑の回廊事業 (甲)	5,000	9,000	大阪・奈良方面から紀の川地域へのさらなる誘客を図るため、地域の活力を活かしつつ、様々な地域資源を情報発信するために要する経費
7. 和歌山県世界遺産センター（仮称）開設事業 (甲)	1,135	—	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用、情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター（仮称）」を開設するために要する経費
II 土地利用対策費			
1. 土地利用調整事業 (甲)	11,507	13,554	国土利用計画和歌山県計画に基づき策定された土地利用基本計画の変更、土地取引の届出勧告等を実施するために要する経費
2. 地価調査事業 (甲)	21,226	24,622	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等について調査、公表を行うために要する経費
3. 地籍調査事業 (甲)	1,491,745	1,397,294	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するため、調査・測量を行い地籍の明確化を図るとともに、地籍図、地籍簿を作成するために要する経費 (調査継続) 7市33町6村
III 水資源対策費			
1. 水資源対策事業 (甲)	3,252	3,451	水資源の保全及び有効利用等の促進を図るとともに、その重要性をPRするために要する経費
2. 大滝ダム建設負担事業(甲)	98,280	68,250	大滝ダム建設に対する県の利水負担金
総合交通政策課			
I 企画総務費			
1. 関西国際空港整備促進事業 (甲)	430,877	1,401,596	関西国際空港の需要喚起に取り組むとともに、関西国際空港の整備及び全体構想の早期実現を促進し、本県の活性化を図るために要する経費
2. 関西国際空港2期事業埋立用土砂供給調整事業 (甲)	1,666	2,083	環境の保全に配慮しつつ、関西国際空港2期事業用土砂採取を円滑に進めるために要する経費

	⑰	⑱	
II 交通対策費			
1. 地方バス対策事業 ⑥⑦	194,920	245,464	生活交通路線を運行する路線バス事業者、市町村に対し、運行費及び車両購入費等を助成するために要する経費
2. バス利用促進等総合対策事業 ⑧	7,070	7,024	人にやさしいバス交通の促進等、安全で円滑な交通体系を確立し、バス交通の利便性及び快適性の向上を図る施策を総合的に実施するために要する経費
3. ⑨和歌山大学新駅設置推進事業 ⑩	29,914	—	南海本線「紀ノ川駅」－「孝子駅」間に新駅の設置を推進し、広域的な交通利便性の確保を図るために要する経費
統 計 課			
I 統計調査費			
1. 労働力調査事業 ⑪	11,793	12,574	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費
2. 家計調査事業 ⑫	19,899	20,118	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 工業統計調査事業 ⑬	13,247	10,104	製造業の事業所について、その実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得るために要する経費
4. 毎月勤労統計調査事業⑭	15,151	15,522	建設業・製造業・サービス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間の実態を明らかにするために要する経費
5. 平成17年国勢調査事業⑮	562,700	1,215	国内に常住するすべての人を対象に人口・世帯の実態を調査し、各種行政施策の基礎資料を得るために要する経費
6. 2005年農林業センサス事業 ⑯	32,906	73,295	農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を得るために要する経費

〈人 権 局〉

人 権 政 策 課

I 社会福祉総務費

1. 人権啓発センター運営補助事業 ⑰	60,756	60,296	人権問題に関する情報の集積と人権啓発等を行う（財）和歌山県人権啓発センターの運営を支援するために要する経費
2. 人権啓発推進事業 ⑱⑲	40,005	45,289	人権問題に関する情報の集積と人権啓発等を行う（財）和歌山県人権啓発センターに、人権啓発事業を委託するために要する経費
3. 人権相談事業 ⑳	3,430	3,107	人権に関する相談・支援機関の連携を一層強化し、様々な人権相談に対し、問題解決の視点に立った相談事業を実施するために要する経費

II 地方改善事業費

1. 自家住宅新築促進事業㉑	381	518	持ち家対策の推進を図り、あわせて環境の整備を行うため、自家住宅を新築する者に対し、制度融資借入金利子の一部を助成するために要する経費（継続分）
2. 市町村同和对策事業債利子補給事業 ㉒	45,716	62,358	市町村の財政負担の軽減を図るため、市町村単独事業の地方債に対し、利子補給を行うために要する経費（継続分）
3. 同和地区経済更生資金貸付及び金融指導事業㉓	8,640	15,960	同和地区関係零細企業者の経済更生、地域産業振興を図るための低利融資に要する経費（継続分）

4. 同和地区新規開業者金融対策事業 (甲)	⑰ 17,040	⑱ 25,600	同和地区関係者が新規開業等を行い、所得向上対策を講ずるための事業資金として低利に融資を行うために要する経費(継続分)
5. ⑳部落史編纂支援事業(甲)	7,550	—	部落差別の歴史的過程を解明し、差別意識を解消する学術的部落史編纂を支援するために要する経費
6. ㉑人権課題克服のための調査・支援事業 (甲)	12,287	—	現況調査による人権課題の現状把握及び人権課題により就労できない人に対して、就労に結びつける支援を行うために要する経費

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1. 人権啓発事業 (受)(甲)	28,965	29,897	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、啓発活動を展開することにより県民の人権意識の普及高揚を図るために要する経費
2. ㉒人権尊重の社会づくり推進事業 (甲)	49,714	—	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、市町村や県民との連携・協働により、すべての人の人権が尊重される社会を構築していくために要する経費 人権啓発市町村助成 43,600 民間人権啓発活動委託 5,114 市町村指導者養成研修 1,000

〈 I T 推 進 局 〉

情報政策課

I 企画総務費

1. 電子県庁推進事業 (甲)	207,496	199,726	電子県庁の推進のため、電子申請システムの構築・運用及び総合文書管理システムを構築するために要する経費
2. 公的個人認証サービス推進事業 (甲)	22,757	24,739	電子申請を行う際に確かな本人確認手段として不可欠である「公的個人認証サービス」を実施するために要する経費

II 計画調査費

1. 高度情報化社会推進事業 (甲)	17,500	18,036	本県の情報化を推進するため、産学官一体となった「和歌山県情報化推進協議会」の運営並びに地域衛星通信ネットワークを推進するために要する経費
2. ブロードバンド整備事業 (甲)	10,000	30,000	過疎地域等ブロードバンド環境が未整備の地域において、高速通信網整備を行う民間事業者に対する支援を行うために要する経費
3. ㉓情報交流センター Big・U運営管理事業 (甲)	224,286	—	県民の I T 利活用能力を高めるとともに、本県産業の発展と県民生活の充実のために整備した県立情報交流センター Big・U の運営管理を行うために要する経費
4. ㉔情報交流センター Big・U人材育成事業 (甲)	734	—	I T 活用の先進的な活動をしている人材を Big・U に引き、地域住民、企業等との情報交流の機会を提供する「I T 人材トップセミナー」を実施するために要する経費
5. ㉕情報交流センター Big・U普及啓発事業 (甲)	3,892	—	常設展示や企画イベントの実施等により、Big・U 来館者に最新の情報技術等を紹介し、I T の普及啓発を図るために要する経費
6. ㉖新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 (補)	338,625	—	次世代情報通信基盤であるケーブルテレビ施設を整備するために要する経費

	⑰	⑱	
情報システム課			
I 企画総務費			
1. コンピュータ運営事業 [㊤]	319,159	320,208	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各システムの開発・改修、行政事務のコンピュータ化に関する調査研究に要する経費
2. 行政情報システム整備事業 [㊤]	61,370	51,360	行政の情報化推進を図るため、庁内高速コンピュータネットワーク（LAN）の整備及び運用に要する経費
3. 計画型地理情報システム運用事業 [㊤]	3,351	3,368	計画型地理情報システムの運用・維持管理を行うために要する経費
II 計画調査費			
1. 黒潮ネットワーク推進基盤整備事業 [㊤]	87,169	174,455	県の行政情報通信基盤として各総合庁舎を結ぶ広域のコンピュータネットワーク網及びインターネット接続の管理運営に要する経費
2. 総合行政ネットワーク運用事業 [㊤]	71,707	73,294	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネットワーク」への接続と運用のために要する経費
3. きのくに ^え インターネット基盤整備事業 [㊤]	252,779	163,112	電子県庁等のIT化推進に対応した広帯域ネットワークの管理運営に要する経費
4. 統合利用・セキュリティ基盤整備事業 [㊤]	253,823	148,000	行政事務用パソコンの情報管理の適正運用、セキュリティの向上と運用の効率化、パソコン利用者管理の適正運用を行うために要する経費